

平成26年度一般会計

# 当初予算のあらまし

山 田 町

## 平成26年度 一般会計当初予算（案）のあらまし

### 1 当初予算の規模

- ・ 当初予算の総額は481億9,663万5千円で、過去最高だった平成25年度から減額となるが、過去2番目となる大型の予算規模となった。
- ・ 前年度の当初予算額と比較すると △35.6%、金額で265億8,789万7千円の減となった。

(単位：百万円、%)

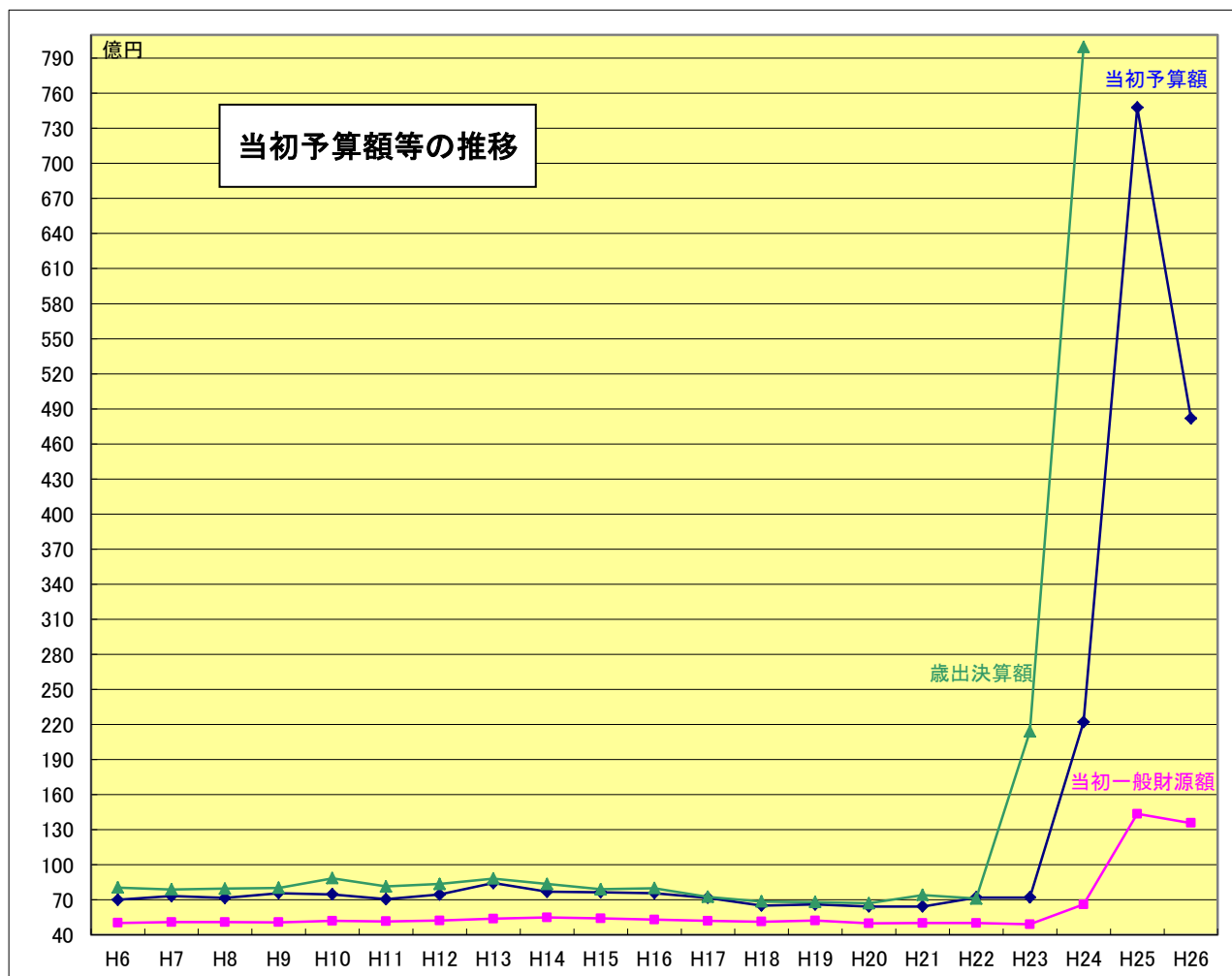
年度	H26	H25	H24	H23	H22	H21	H20	H19	H18	H17
予算規模	48,196	74,784	22,222	7,133	7,188	6,382	6,419	6,591	6,505	7,166
増減率	△ 35.6	236.5	211.6	△ 0.8	12.6	△ 0.6	△ 2.6	1.3	△ 9.2	△ 5.3

- ・ 当初予算の事業別区分は次のとおり。

(単位：件、千円、%)

区 分		事業件数	事業費	左のうち一般財源	構成比
通常	発展計画計上事業	38	295,593	174,342	0.6
	その他事業	228	6,743,308	4,836,520	14.0
復旧 復興	復興交付金事業	57	35,272,709	6,334,680	73.2
	災害復旧事業	13	1,216,973	319,170	2.5
	復興関連事業	90	4,668,052	1,913,387	9.7
合 計		426	48,196,635	13,578,099	100.0

- ・ 当初予算額等の推移は、次の図のとおりである。



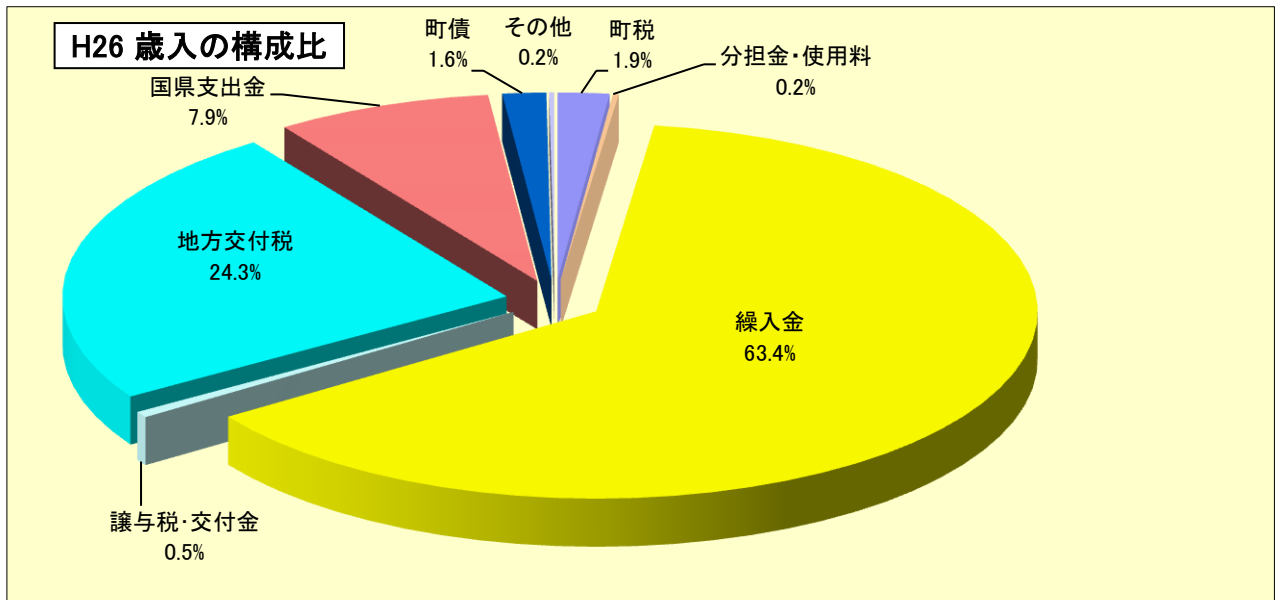
## 2 歳入の概要

- ・ 地方交付税は、前年当初比較では9億5,778万5千円、7.6%の減と見込んだ。減額の内訳は、普通交付税が5,000万円の増、震災復興特別交付税を10億778万5千円の減と見込み計上した。
- ・ 町債の臨時財政対策債は、前年度の発行可能額等を勘案し、前年に引き続き、同額の2億5,000万円を見込んだ。
- ・ 町税は、震災による影響が回復傾向にあることから、町民税など、各税目について増加すると見込んだ。
- ・ 繰入金は、復興交付金基金や復興基金、財調基金など8基金から繰入れを計上し、8.6%の増となった。
- ・ 自主財源比率は65.7%で、前年当初の38.9%から26.8ポイント上回る見込みである。

(単位：千円、%)

区 分		H26当初	構成比	H25当初	増減額	伸び率
自主財源	町税	907,196	1.9	773,207	133,989	17.3
	分担金及び負担金	55,978	0.1	51,969	4,009	7.7
	使用料及び手数料	45,254	0.1	38,657	6,597	17.1
	繰入金	30,569,027	63.4	28,141,314	2,427,713	8.6
	その他	90,315	0.2	121,182	△ 30,867	△ 25.5
	計	31,667,770	65.7	29,126,329	2,541,441	8.7
依存財源	譲与税・交付金	254,100	0.5	206,100	48,000	23.3
	地方交付税	11,709,008	24.3	12,666,793	△ 957,785	△ 7.6
	国県支出金	3,799,657	7.9	32,061,110	△ 28,261,453	△ 88.1
	町債	766,100	1.6	724,200	41,900	5.8
	計	16,528,865	34.3	45,658,203	△ 29,129,338	△ 63.8
合 計	48,196,635	100.0	74,784,532	△ 26,587,897	△ 35.6	

※構成比の各数値と合計は一致しない場合がある。



### 【歳入 一般財源額の比較】

- ・ 歳入に占める一般財源の割合は28.2%で、前年度を9.0ポイント上回る見込みである。

(単位：千円、%)

区 分	H26当初	構成比	H25当初	構成比	増減額	伸び率
町税	907,196	6.7	773,207	5.4	133,989	17.3
譲与税・交付金	254,100	1.9	206,100	1.4	48,000	23.3
地方交付税	11,709,008	86.2	12,666,793	88.2	△ 957,785	△ 7.6
繰入金	436,937	3.2	444,199	3.1	△ 7,262	△ 1.6
町債(臨財債等)	250,000	1.8	250,000	1.7	0	0.0
その他	20,858	0.2	16,449	0.1	4,409	26.8
計	13,578,099	100.0	14,356,748	100.0	△ 778,649	△ 5.4
一般財源比率	28.2		19.2		9.0ポイント	

## 【主な歳入項目の説明】

### ① 町税

- 町税は震災による影響が回復傾向にあることから、各税目で増と見込んだ。

(単位：千円、%)

税目	H26当初	H25当初	増減額	伸び率	H24決算
町民税	372,534	305,977	66,557	21.8	366,544
固定資産税	373,463	337,908	35,555	10.5	322,641
軽自動車税	34,308	32,651	1,657	5.1	31,797
町たばこ税	126,891	96,671	30,220	31.3	112,029
計	907,196	773,207	133,989	17.3	833,011

### ② 地方交付税

- 普通交付税は、町税の回復など基準財政収入額が増額することを前提とした推計の結果、前年当初比は1.7%増となり、H25の交付決定額と比較すると5.2%の減となった。
- 特別交付税や震災特交は、算入対象と見込まれる項目の見込額を積算し、これをもとに推計した。

(単位：千円、%)

区分	H26当初	H25当初	増減額	伸び率	H24決算
地方交付税	11,709,008	12,666,793	△ 957,785	△ 7.6	7,699,710
普通	3,000,000	2,950,000	50,000	1.7	3,216,878
特別	60,000	60,000	0	0.0	122,674
震災	8,649,008	9,656,793	△ 1,007,785	△ 10.4	4,360,158

【参考 普通交付税 H25の決定額との比較】

(単位：千円、%)

区分	H26当初	H25決定額	増減額	伸び率
普通交付税	3,000,000	3,164,834	△ 164,834	△ 5.2

### ③ 地方債

- 臨時財政対策債は、見込額の範囲内で前年同額を見込んだ。
- 一般の事業債は、公営住宅債が増となったが過疎債の活用を図り、できる限り圧縮をした。

(単位：千円、%)

区分	H26当初	H25当初	増減額	伸び率	H24決算
町債	766,100	724,200	41,900	5.8	426,973
一般の事業債	230,600	187,700	42,900	22.9	2,500
過疎債・辺地債	40,500	41,500	△ 1,000	△ 2.4	32,100
災害援護資金	245,000	245,000	0	0.0	98,900
臨時財政対策債	250,000	250,000	0	0.0	293,473
町債依存度	1.6%	1.0%	0.6ポイント		0.5%
一般の事業債分	0.5%	0.3%	0.2ポイント		0.0%

### ④ 基金繰入金

- 財政調整基金からの繰入額は4億円を見込み、前年当初比496万1千円の減となった。減債基金からの繰入はルール分のみ計上し、前年当初比230万1千円の減と見込んだ。
- 復興交付金管理運営基金からの繰入は、事業の増により前年当初比24億8,971万円の増となった。

(単位：千円)

区分	H26当初	H25当初	増減額	H26末現在高見込
財政調整基金	400,000	404,961	△ 4,961	4,020百万円
減債基金	36,937	39,238	△ 2,301	449百万円
公共施設等整備基金	58,375	24,377	33,998	411百万円
福祉基金	25,000	25,000	0	69百万円
ふるさと創生基金	7,300	8,004	△ 704	15百万円
ふるさと応援基金	10,042	4,725	5,317	6百万円
復興交付金管理運営基金	29,363,504	26,873,794	2,489,710	13,664百万円
復興まちづくり基金	667,869	761,215	△ 93,346	2,702百万円
基金繰入金 計	30,569,027	28,141,314	2,427,713	21,336百万円

※H26末現在高見込は、H25予算額の増減を加味して推計したものである。

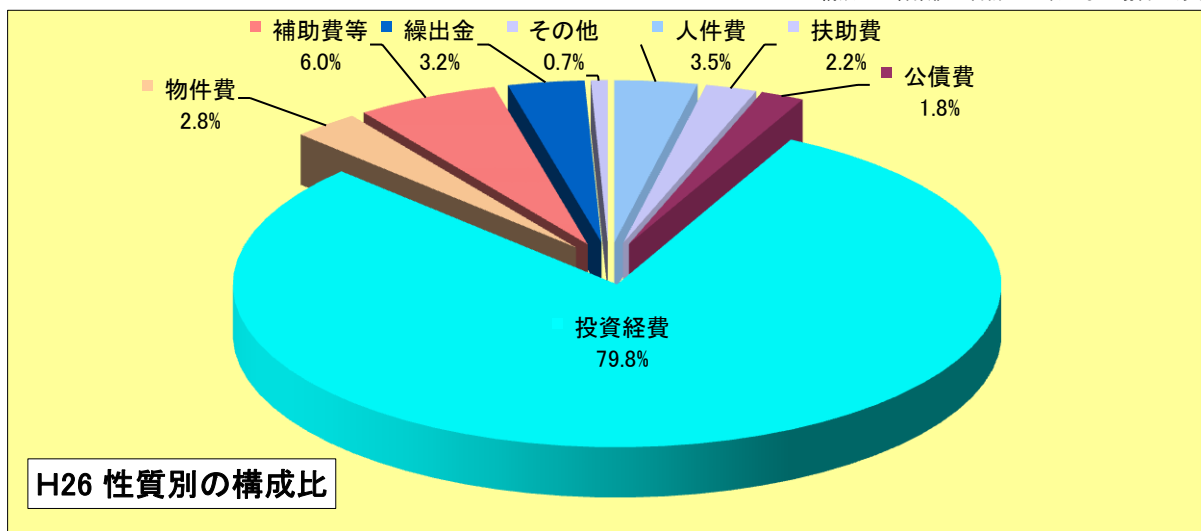
### 3 歳出の概要

- ・ 性質別では、義務的経費は公債費及び扶助費が減、人件費が増となり、総体では0.7%の減となった。  
 なお、人件費の増は、長期派遣職員の派遣手当の増などによる。
- ・ 投資的経費は、災害復旧費は減少したが、復興交付金事業の増加により、微増となった。
- ・ 物件費は、東日本大震災支障物除去業務委託料の計上がなくなったことから、大きく減額となった。

(単位：千円、%)

区 分		H26当初	構成比	H25当初	構成比	増減額	伸び率
義務的経費	人件費	1,679,165	3.5	1,624,676	2.2	54,489	3.4
	扶助費	1,042,724	2.2	1,056,620	1.4	△ 13,896	△ 1.3
	公債費	883,726	1.8	950,530	1.3	△ 66,804	△ 7.0
	計	3,605,615	7.5	3,631,826	4.9	△ 26,211	△ 0.7
投資的経費	普通建設事業費	37,230,908	77.2	32,408,435	43.3	4,822,473	14.9
	災害復旧費	1,216,973	2.5	5,778,873	7.7	△ 4,561,900	△ 78.9
	計	38,447,881	79.8	38,187,308	51.1	260,573	0.7
その他の経費	物件費	1,358,615	2.8	28,662,537	38.3	△ 27,303,922	△ 95.3
	補助費等	2,891,926	6.0	3,155,014	4.2	△ 263,088	△ 8.3
	繰出金	1,552,465	3.2	818,750	1.1	733,715	89.6
	その他	340,133	0.7	329,097	0.4	11,036	3.4
	計	6,143,139	12.7	32,965,398	44.1	△ 26,822,259	△ 81.4
合 計	48,196,635	100.0	74,784,532	100.0	△ 26,587,897	△ 35.6	

※構成比の各数値と合計は一致しない場合がある。



#### 【歳出 一般財源額の比較】

- ・ 性質別一般財源では、投資的経費、繰出金、補助費等が増え、物件費、公債費が減となっている。
- ・ 物件費の一般財源が大幅に減額となったが、これは東日本大震災支障物除去費の計上がなくなったことから補助裏の震災特交が減額となったためである。

(単位：千円、%)

区 分		H26当初	構成比	H25当初	構成比	増減額	伸び率
性 質 別	人件費	1,610,929	11.9	1,573,761	11.0	37,168	2.4
	扶助費	276,143	2.0	233,975	1.6	42,168	18.0
	公債費	864,172	6.4	929,554	6.5	△ 65,382	△ 7.0
	投資的経費	7,587,023	55.9	5,952,674	41.5	1,634,349	27.5
	物件費	604,494	4.5	3,318,413	23.1	△ 2,713,919	△ 81.8
	補助費等	1,822,938	13.4	1,740,497	12.1	82,441	4.7
	繰出金	738,339	5.4	539,077	3.8	199,262	37.0
	その他	74,061	0.5	68,797	0.5	5,264	7.7
計	13,578,099	100.0	14,356,748	100.0	△ 778,649	△ 5.4	

※構成比の各数値と合計は一致しない場合がある。

- ・ 目的別の総務費は防災行政無線整備や長期派遣職員経費、農林水産業費は漁業集落防災機能強化事業費、土木費は復興交付金事業関連や準用河川西川改修事業の増などによる。
- ・ 衛生費は東日本大震災災害障害物除去費が皆減となったことから大幅に減となった。
- ・ 民生費は医療介護複合型施設補助金や災害救助費の減、災害復旧費は船越小学校や海岸保全施設などの復旧事業の減、公債費は元金で5,064万4千円、利子で1,616万円の減となっている。

(単位：千円、%)

区 分		H26当初	構成比	H25当初	構成比	増減額	伸び率
目 的 別	総務費	1,621,585	3.4	1,374,796	1.8	246,789	18.0
	民生費	2,693,001	5.6	3,891,189	5.2	△ 1,198,188	△ 30.8
	衛生費	789,357	1.6	27,854,357	37.2	△ 27,065,000	△ 97.2
	農林水産業費	6,161,459	12.8	4,650,668	6.2	1,510,791	32.5
	土木費	33,567,536	69.7	29,213,695	39.1	4,353,841	14.9
	教育費	609,365	1.3	655,676	0.9	△ 46,311	△ 7.1
	災害復旧費	1,216,973	2.5	5,448,473	7.3	△ 4,231,500	△ 77.7
	公債費	883,776	1.8	950,580	1.3	△ 66,804	△ 7.0
その他	653,583	1.3	745,098	1.0	△ 91,515	△ 12.3	
合 計		48,196,635	100.0	74,784,532	100.0	△ 26,587,897	△ 35.6

※構成比の各数値と合計は一致しない場合がある。

## 【主な歳出項目（性質別）の説明】

### ① 人件費

(単位：千円、人)

区 分		H26当初	H25当初	増減額	伸び率	H24当初
人 件 費		1,679,165	1,624,676	54,489	3.4	1,606,305
給与費 (共済費除き)	特別職	239,651	243,800	△ 4,149	△ 1.7	213,173
	一般職	1,174,944	1,118,785	56,159	5.0	1,129,141
(4/1の時点)	職員数	177	169	8	—	174

※職員数は当初予算措置数であり、教育長を含む一般会計措置数である。

### ② 扶助費

(単位：千円、%)

区 分		H26当初	H25当初	増減額	伸び率	H24当初
扶 助 費		1,042,724	1,056,620	△ 13,896	△ 1.3	1,103,547
補助事業	民生費	971,430	968,579	2,851	0.3	1,014,247
	教育費	946,484	938,443	8,041	0.9	986,727
	教育費	24,946	30,136	△ 5,190	△ 17.2	27,520
単独事業	民生費	71,294	88,041	△ 16,747	△ 19.0	89,300
	民生費	71,249	87,942	△ 16,693	△ 19.0	89,259
	教育費	45	99	△ 54	△ 54.5	41

### ③ 普通建設事業費

(単位：千円、%)

区 分		H26当初	H25当初	増減額	伸び率	H24当初
普通建設事業費		37,230,908	32,408,435	4,822,473	14.9	2,222,187
うち	補助事業	36,911,650	32,014,396	4,897,254	15.3	1,847,358
	単独事業	282,857	392,598	△ 109,741	△ 28.0	374,468
	県営事業	36,401	1,441	34,960	2426.1	361

#### ④ 繰出金

(単位：千円、%)

区 分	H26当初	H25当初	増減額	伸び率	H24当初
繰出金	1,552,465	818,750	733,715	89.6	659,936
国保会計繰出金	204,235	161,137	43,098	26.7	148,688
介護会計繰出金	228,280	199,677	28,603	14.3	185,440
後期高齢会計繰出金	61,492	53,818	7,674	14.3	50,845
簡水会計繰出金	191,127	8,000	183,127	2289.1	8,000
上水会計繰出金	41,129	74,481	△ 33,352	△ 44.8	20,000
漁排会計繰出金	114,782	109,581	5,201	4.7	109,937
下水道会計繰出金	706,220	206,856	499,364	241.4	131,926
その他	5,200	5,200	0	0.0	5,100

#### 4 地方消費税率引上げに伴う社会保障経費について

消費税及び地方消費税が引上げられることから、引上げ分については、全額を社会保障の財源とするもので、少子化対策、医療・介護、年金の社会保障経費とその他社会保障施策に要する経費に充てる。

##### (歳入)

地方消費税交付金（社会保障財源化分） 28,617 千円

##### (歳出)

社会保障経費及びその他社会保障施策に要する経費 328,941 千円

(単位：千円)

区分	経費	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国県支出金	地方債	その他	引上げ分の地方消費税	その他	
社会福祉	児童福祉費	76,186	18,525		37,883	8,000	11,778
	小計	76,186	18,525		37,883	8,000	11,778
社会保険	国保会計繰出金	204,235	95,903			9,690	98,642
	介護会計繰出金	228,280	2,449		25,000	10,927	189,904
	小計	432,515	98,352		25,000	20,617	288,546
合計		508,701	116,877		62,883	28,617	300,324

#### 5 財政健全化への対応

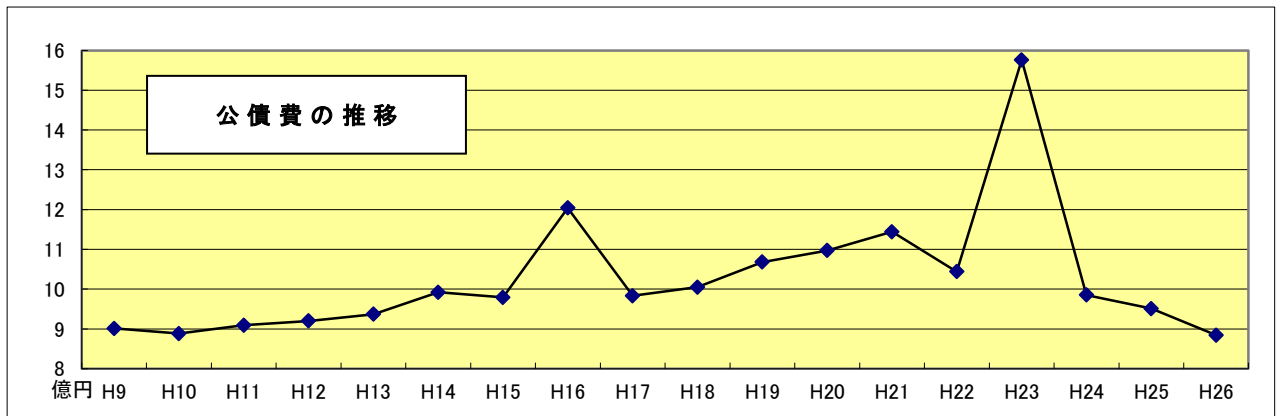
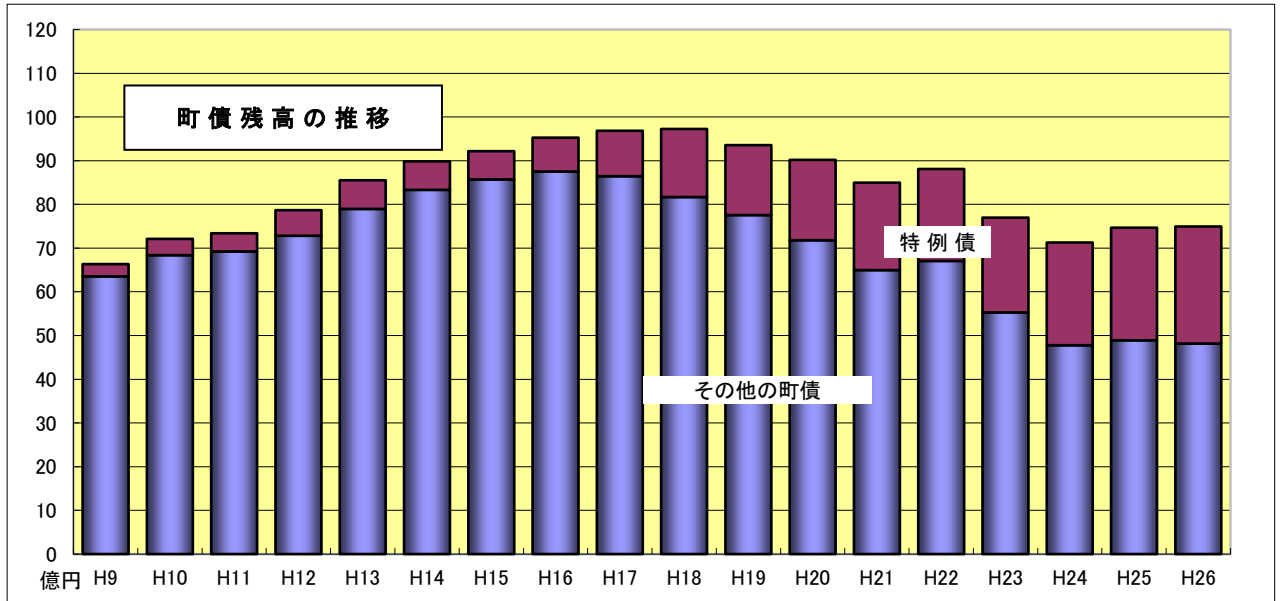
##### ① 主な財政指標【決算確定分】

(単位：%)

財政指標	H24	H23	H22	H21
経常収支比率	89.0	90.4	79.1	82.0
県内の良好順位	27	28	6	4
実質公債費比率 (過去3年平均)	12.9	13.6	14.5	15.6
県内の良好順位	19	18	17	15
将来負担比率	-	-	99.6	88.8
県内の良好順位	7	5	16	10

## ② 町債残高、公債費の推移

- ・ H26末の町債残高見込額は 76.9億円で、H25と同水準になっているが、臨時財政対策債などの特例債の割合は高くなっている。
- ・ その他の町債は年々減少してきたが、今後は、災害公営住宅建設により、残高が増加していくものと見込まれる。



## ③ 公債費のプライマリーバランスの状況

- ・ H26の町債発行額は、公営住宅債の借り入れが増える見込みで、プライマリーバランスは「0.96」と、「1」を超えず僅かに黒字化となる。H27以降、公営住宅債の借り入れが増加し、プライマリーバランスは、「1」を超える状況となる可能性が高い。

(単位：百万円、%)

区分	H26	H25	H24	H23	H22	H21	H20	H19	H18	H17
元金償還額 A	800	851	875	1,447	908	992	932	893	817	790
町債発行額 B	766	762	427	327	1,345	491	421	583	502	922
B / A	0.96	0.9	0.49	0.23	1.48	0.49	0.45	0.65	0.61	1.17

※金額は各年度末実績、H25は予算額の増減を加味して推計したものである。